



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
TEL 099-226-1111
配当支払開始予定日 平成28年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,204	5.1	4,157	17.2	2,217	△14.0
27年3月期	19,209	△6.2	3,545	18.6	2,578	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期 435百万円 (△91.1%) 27年3月期 4,937百万円 (242.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.05	12.68	5.2	0.5	20.5
27年3月期	29.46	15.37	6.4	0.4	18.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	772,726	42,237	5.4	335.80
27年3月期	756,972	42,413	5.6	337.84

(参考) 自己資本 28年3月期 42,237百万円 27年3月期 42,413百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,106	△2,206	△607	75,144
27年3月期	15,915	△5,433	△652	70,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	16.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	19.9	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△55.4	900	△49.0	10.03
通期	2,600	△37.4	1,700	△23.3	18.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	80,964,300 株	27年3月期	80,964,300 株
28年3月期	448,149 株	27年3月期	428,461 株
28年3月期	80,527,584 株	27年3月期	80,548,032 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,092	6.0	4,103	16.1	2,182	△15.2
27年3月期	17,998	△6.7	3,534	19.3	2,576	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.62	12.48
27年3月期	29.43	15.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	770,647	43,031	5.5	345.66
27年3月期	755,300	42,976	5.6	344.83

(参考) 自己資本 28年3月期 43,031百万円 27年3月期 42,976百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△54.7	900	△48.0	10.03
通期	2,600	△36.6	1,700	△22.0	18.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金								配当金総額 (合計)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末			合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
27年3月期	—		0	00	—		6	85	6	85	205
28年3月期	—		0	00	—		6	67	6	67	200
29年3月期 (予想)	—		0	00	—		6	17	6	17	185

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(有価証券関係)	13
(税効果会計関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、金融・財政面での政策効果が広く波及したことにより、都心部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、観光面や個人消費面が底堅く推移する中、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては一部不透明な状況にあります。

このような環境の中、私ども南日本銀行グループは、平成26年4月より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイティブバンクへの挑戦～』をスタートさせており、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取り組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んできました。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益及び役務取引等収益等の増加により、前連結会計年度に比べ9億95百万円増加し、202億4百万円となりました。

また、経常費用は、経費が減少したものの、与信関連費用及び預金利息等の増加により、前連結会計年度に比べ3億83百万円増加し、160億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億12百万円増加し、41億57百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益で退職給付信託設定益を16億94百万円計上しましたが、当連結会計年度はこのような特殊要因がなかったことから、前連結会計年度に比べ3億61百万円減少し、22億17百万円となりました。

[次期の見通し]

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、平成28年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で13億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ151億円増加し、7,160億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度に比べ140億円増加し、5,727億円となりました。

有価証券は前連結会計年度に比べ3億円増加し、1,059億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、71億6百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び有形固定資産の取得等により、22億6百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べて42億93百万円増加して、751億44百万円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、8.24%となり、前年同期比0.24%低下しました。

単体自己資本比率は、8.39%となり、前年同期比0.18%低下しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり1株当たり5円の配当とする予定であります。

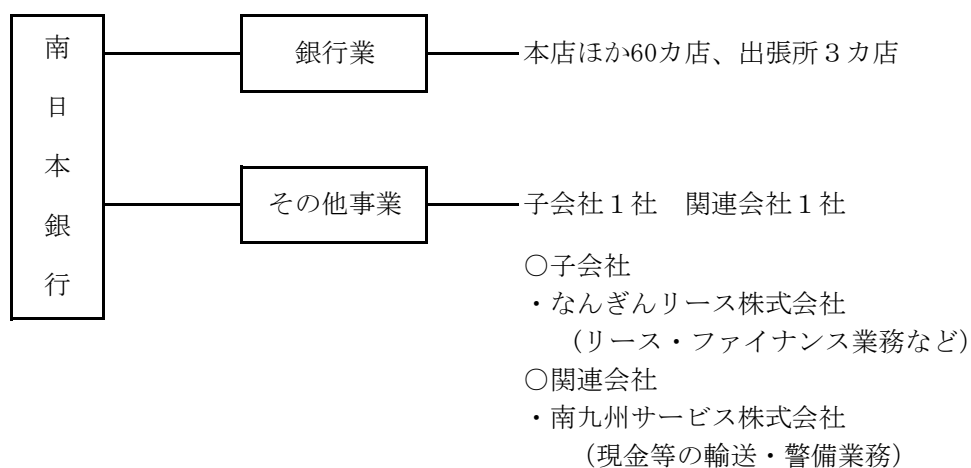
次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第2四半期では行わず、期末一括での5円配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の「経営理念」に基づき、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう」
「お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう」
「全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイティブバンクへの挑戦～』をスタートさせております。本計画においては、WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）をはじめとした各施策をさらに加速させることで、「お客様との接点拡大そして深化」へ向けたビジネスモデルの構築を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの多様化や金融機関同士の競争激化により厳しさを増しております。このような中、当行が地域を支え、底上げすることで地元鹿児島を中心とした地域経済の活性化に取り組むとともに、継続的な収益を確保する必要があると考えております。

当行はこの使命を果たしていくため、『中期経営計画』に掲げた各施策に役職員一丸となって取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,014	80,916
商品有価証券	131	137
金銭の信託	492	458
有価証券	105,581	105,912
貸出金	558,711	572,720
外国為替	652	516
リース債権及びリース投資資産	1,590	1,686
その他資産	2,988	2,793
有形固定資産	12,630	12,621
建物	2,512	2,557
土地	9,090	8,906
リース資産	4	3
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	1,022	1,151
無形固定資産	487	507
ソフトウェア	432	409
リース資産	4	-
その他の無形固定資産	50	97
繰延税金資産	2,762	2,036
支払承諾見返	4,047	4,181
貸倒引当金	△12,081	△11,747
投資損失引当金	△36	△16
資産の部合計	756,972	772,726
負債の部		
預金	700,904	716,082
コールマネー及び売渡手形	360	-
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,976	3,944
退職給付に係る負債	1,924	2,072
睡眠預金払戻損失引当金	346	334
偶発損失引当金	503	519
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,353
支払承諾	4,047	4,181
負債の部合計	714,558	730,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	9,280	11,023
自己株式	△143	△146
株主資本合計	34,612	36,351
その他有価証券評価差額金	5,626	4,044
土地再評価差額金	2,878	2,812
退職給付に係る調整累計額	△704	△970
その他の包括利益累計額合計	7,801	5,886
純資産の部合計	42,413	42,237
負債及び純資産の部合計	756,972	772,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	19,209	20,204
資金運用収益	15,924	15,893
貸出金利息	13,244	13,353
有価証券利息配当金	1,397	1,376
コールローン利息及び買入手形利息	15	0
預け金利息	42	65
その他の受入利息	1,224	1,097
役務取引等収益	2,095	2,300
その他業務収益	357	529
その他経常収益	832	1,481
金銭の信託運用益	28	-
償却債権取立益	0	4
その他の経常収益	802	1,476
経常費用	15,663	16,046
資金調達費用	583	672
預金利息	495	580
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
借入金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	18	23
役務取引等費用	1,940	1,975
その他業務費用	44	152
営業経費	11,569	10,937
その他経常費用	1,524	2,308
貸倒引当金繰入額	1,001	1,429
その他の経常費用	523	879
経常利益	3,545	4,157
特別利益	1,695	19
固定資産処分益	0	19
退職給付信託設定益	1,694	-
特別損失	313	93
固定資産処分損	12	14
減損損失	300	78
税金等調整前当期純利益	4,927	4,084
法人税、住民税及び事業税	162	580
法人税等調整額	2,186	1,286
法人税等合計	2,348	1,866
当期純利益	2,578	2,217
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	2,217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	2,578	2,217
その他の包括利益	2,358	△1,781
その他有価証券評価差額金	1,889	△1,582
土地再評価差額金	154	66
退職給付に係る調整額	315	△265
包括利益	4,937	435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,937	435
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	7,076	△140	32,412
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	8,874	7,200	△140	32,536
当期変動額					
剰余金の配当			△654		△654
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578		2,578
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,079	△3	2,075
当期末残高	16,601	8,873	9,280	△143	34,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,010
会計方針の変更による累積的影響額					124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,134
当期変動額					
剰余金の配当					△654
親会社株主に帰属する当期純利益					2,578
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	△1	315	2,203	2,203
当期変動額合計	1,889	△1	315	2,203	4,278
当期末残高	5,626	2,878	△704	7,801	42,413

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	9,280	△143	34,612
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217		2,217
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,742	△2	1,739
当期末残高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,626	2,878	△704	7,801	42,413
当期変動額					
剰余金の配当					△608
親会社株主に帰属する当期純利益					2,217
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,582	△66	△265	△1,915	△1,915
当期変動額合計	△1,582	△66	△265	△1,915	△175
当期末残高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,927	4,084
減価償却費	1,061	1,065
減損損失	300	78
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	△1,545	△334
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△83	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△309	△212
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	60	△12
偶発損失引当金の増減（△）	31	16
資金運用収益	△15,924	△15,893
資金調達費用	583	672
有価証券関係損益（△）	△649	△983
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	-	31
為替差損益（△は益）	△53	△7
固定資産処分損益（△は益）	12	△5
退職給付信託設定損益（△は益）	△1,694	-
貸出金の純増（△）減	△17,989	△14,008
預金の純増減（△）	25,508	15,178
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,053	2,391
コールローン等の純増（△）減	10,000	-
コールマネー等の純増減（△）	154	△360
外国為替（資産）の純増（△）減	8	135
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△194	△95
資金運用による収入	15,771	15,886
資金調達による支出	△661	△544
その他	△122	180
小計	16,137	7,240
法人税等の支払額	△221	△180
法人税等の還付額	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,915	7,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,587	△28,951
有価証券の売却による収入	6,364	9,453
有価証券の償還による収入	13,592	17,897
有形固定資産の取得による支出	△614	△723
有形固定資産の売却による収入	33	295
無形固定資産の取得による支出	△221	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△648	△604
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,831	4,293
現金及び現金同等物の期首残高	61,018	70,850
現金及び現金同等物の期末残高	70,850	75,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	0

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	165	166	0
	その他	300	313	13
	小計	465	480	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	785	779	△ 6
	小計	785	779	△ 6
合計		1,251	1,259	7

3. その他有価証券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,039	3,937	1,102
	債券	77,656	75,285	2,370
	国債	53,242	51,546	1,696
	地方債	9,519	9,197	322
	社債	14,894	14,542	352
	その他	13,099	10,385	2,713
	小計	95,795	89,608	6,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,965	2,307	△ 341
	債券	805	814	△ 9
	社債	805	814	△ 9
	その他	4,971	5,186	△ 214
	小計	7,742	8,308	△ 565
合計		103,537	97,916	5,621

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5,613	1,081	361
その他	3,840	539	162
合計	9,453	1,621	524

6. 保有目的を変更した有価証券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるかと認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は92百万円減少し、その他有価証券評価差額金は77百万円、退職給付に係る調整累計額は△20百万円、法人税等調整額は149百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は66百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴う影響額はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	337.84	335.80
1株当たり当期純利益金額	円	29.46	25.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	15.37	12.68

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,578	2,217
普通株主に帰属しない金額	百万円	205	200
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	205	200
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	2,373	2,017
普通株式の期中平均株式数	千株	80,548	80,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	205	200
うち支払利息（税額相当額 控除後）	百万円	—	—
うち優先株式に係る金額	百万円	205	200
普通株式増加数	千株	87,209	94,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,014	80,916
現金	14,429	11,567
預け金	64,584	69,349
商品有価証券	131	137
商品国債	131	137
金銭の信託	492	458
有価証券	105,592	105,922
国債	52,318	53,242
地方債	4,841	9,519
社債	16,200	16,651
株式	12,175	8,017
その他の証券	20,055	18,492
貸出金	560,153	573,927
割引手形	3,267	3,138
手形貸付	33,123	27,276
証書貸付	482,253	498,142
当座貸越	41,507	45,369
外国為替	652	516
外国他店預け	641	508
取立外国為替	11	7
その他資産	1,571	1,405
未決済為替貸	108	106
未収収益	526	512
金融派生商品	—	5
その他の資産	936	780
有形固定資産	12,578	12,557
建物	2,512	2,557
土地	9,090	8,906
リース資産	14	16
建設仮勘定	—	3
その他の有形固定資産	961	1,074
無形固定資産	476	496
ソフトウェア	421	399
リース資産	4	—
その他の無形固定資産	50	97
繰延税金資産	2,436	1,614
支払承諾見返	4,047	4,181
貸倒引当金	△11,809	△11,471
投資損失引当金	△36	△16
資産の部合計	755,300	770,647

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	700,934	716,270
当座預金	11,881	12,356
普通預金	218,566	228,843
貯蓄預金	2,500	2,397
通知預金	1,798	1,604
定期預金	452,881	457,700
定期積金	8,713	8,886
その他の預金	4,592	4,480
コールマネー	360	—
借入金	0	0
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	1,749	2,282
未決済為替借	128	139
未払法人税等	37	483
未払費用	507	665
前受収益	480	430
従業員預り金	91	104
給付補填備金	2	2
金融派生商品	2	—
リース債務	19	16
資産除去債務	12	13
その他の負債	465	427
退職給付引当金	886	673
睡眠預金払戻損失引当金	346	334
偶発損失引当金	503	519
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,353
支払承諾	4,047	4,181
負債の部合計	712,323	727,615

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	9,109	10,817
利益準備金	583	704
その他利益剰余金	8,526	10,112
繰越利益剰余金	8,526	10,112
自己株式	△143	△146
株主資本合計	34,471	36,175
その他有価証券評価差額金	5,626	4,043
土地再評価差額金	2,878	2,812
評価・換算差額等合計	8,505	6,856
純資産の部合計	42,976	43,031
負債及び純資産の部合計	755,300	770,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	17,998	19,092
資金運用収益	14,745	14,829
貸出金利息	13,288	13,385
有価証券利息配当金	1,396	1,375
コールローン利息	15	0
預け金利息	42	65
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	2,096	2,291
受入為替手数料	505	509
その他の役務収益	1,590	1,781
その他業務収益	357	529
外国為替売買益	4	14
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	352	514
その他経常収益	798	1,442
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	401	1,106
金銭の信託運用益	28	—
その他の経常収益	367	332
経常費用	14,463	14,988
資金調達費用	565	649
預金利息	495	580
コールマネー利息	1	0
借用金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,940	1,975
支払為替手数料	143	144
その他の役務費用	1,797	1,830
その他業務費用	44	152
国債等債券売却損	30	83
国債等債券償還損	13	69
営業経費	10,429	9,914
その他経常費用	1,483	2,296
貸倒引当金繰入額	963	1,425
株式等売却損	61	443
株式等償却	2	40
金銭の信託運用損	—	31
その他の経常費用	456	354
経常利益	3,534	4,103

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益	1,695	19
固定資産処分益	0	19
退職給付信託設定益	1,694	—
特別損失	313	93
固定資産処分損	12	14
減損損失	300	78
税引前当期純利益	4,916	4,029
法人税、住民税及び事業税	150	560
法人税等調整額	2,189	1,286
法人税等合計	2,339	1,847
当期純利益	2,576	2,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908
会計方針の変更による累積的影響額						124	124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,579	7,032
当期変動額							
剰余金の配当						△654	△654
当期純利益						2,576	2,576
利益準備金の積立					130	△130	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	130	1,946	2,077
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△140	32,273	3,737	2,880	6,617	38,890
会計方針の変更による累積的影響額		124				124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△140	32,397	3,737	2,880	6,617	39,015
当期変動額						
剰余金の配当		△654				△654
当期純利益		2,576				2,576
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		155				155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,889	△1	1,887	1,887
当期変動額合計	△3	2,073	1,889	△1	1,887	3,961
当期末残高	△143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109
当期変動額							
剰余金の配当						△608	△608
当期純利益						2,182	2,182
利益準備金の積立					121	△121	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	121	1,586	1,707
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976
当期変動額						
剰余金の配当		△608				△608
当期純利益		2,182				2,182
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,582	△66	△1,649	△1,649
当期変動額合計	△2	1,704	△1,582	△66	△1,649	55
当期末残高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031

7. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

該当ありません

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役

これ えだ よし み
是 枝 良 実

[現 常務取締役 人事総務部長兼人材開発室長]

(3) 新任監査役候補

該当ありません

(4) 退任予定監査役

該当ありません

(5) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役

はる やま けいじろう
春 山 慶 次 郎

[現 取締役 営業統括部長兼支店支援室長]

以 上

平成28年3月期決算説明資料

目 次

I	平成28年3月期決算のダイジェスト		
	1. 損益の状況	単体	2
	2. 資産・負債の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	3
	(3) 有価証券	単体	4
	3. 預り資産の状況	単体	4
	4. 不良債権の状況	単体	5
	5. 自己資本比率の状況	単体	5
II	平成28年3月期決算の概況		
	1. 損益状況（単体）	単体	6
	2. 損益状況（連結）	連結	7
	3. 業務純益	単体	8
	4. 利鞘	単体	8
	5. 有価証券関係損益	単体	8
	(1) 国債等債券損益	単体	8
	(2) 株式等損益	単体	8
	6. 自己資本比率	単体・連結	9
	7. ROE	単体	9
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単体・連結	10
	2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	11
	3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	11
	4. 金融再生法開示債権	単体・連結	12
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	12
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	13
	7. 自己査定結果	単体	13
	8. 不良債権関連		
	(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	14
	(2) 最終処理と新規発生	単体	14
	9. 業種別貸出状況等		
	(1) 業種別貸出金	単体	15
	(2) 業種別リスク管理債権	単体	15
	(3) 消費者ローン残高	単体	15
	(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	15
	10. 預金・貸出金の残高等		
	(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	16
	(2) 預金の種類別内訳（平均残高）	単体	16
IV	その他		
	1. 役職員数及び店舗数		
	(1) 役職員数	単体	16
	(2) 店舗数	単体	16
	2. 業績等予想	単体	16
	3. 有価証券の評価損益	連結	17

I. 平成28年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

貸出金利息及び役員取引等利益の増加によりコア業務粗利益は、前期比1億69百万円増加し、145億10百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益については、経費が前期比2億20百万円減少したことなどから、3億90百万円増加し、47億37百万円となりました。

○経常利益・当期純利益

経常利益は、与信関係費用が増加したものの、株式関係損益の増加等により前期比5億69百万円増加し、41億3百万円となりました。

一方、当期純利益は、前期に特別利益で退職給付信託設定益を16億94百万円計上しましたが、当期はこのような特殊要因がなかったことから、前期比3億94百万円減少し、21億82百万円となりました。

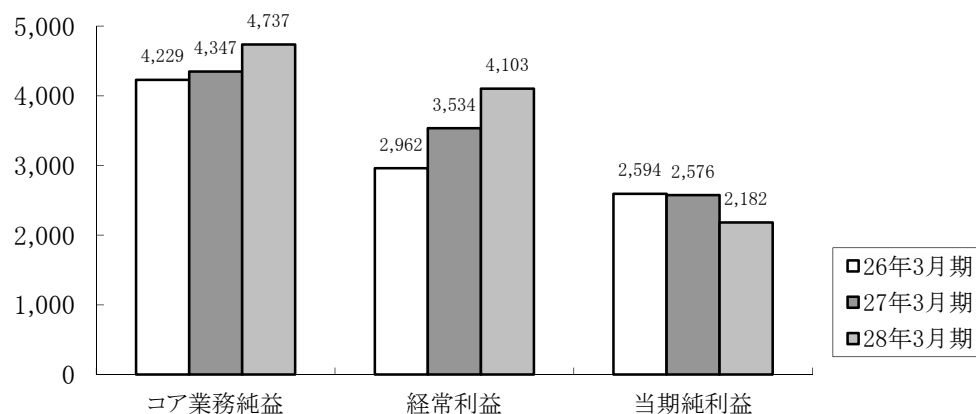
(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
経常収益	19,092	1,094	17,998
業務粗利益	14,872	224	14,648
コア業務粗利益	14,510	169	14,341
資金利益	14,180	△ 0	14,180
役員取引等利益	316	161	155
その他業務利益	376	64	312
(うち国債等債券損益)	361	54	307
経費	9,773	△ 220	9,993
コア業務純益	4,737	390	4,347
一般貸倒引当金繰入額①	△ 832	△ 583	△ 249
業務純益	5,931	1,026	4,905
臨時損益	△ 1,828	△ 458	△ 1,370
不良債権処理額②	2,436	987	1,449
株式関係損益	621	283	338
その他の臨時損益	△ 12	247	△ 259
経常利益	4,103	569	3,534
特別損益	△ 73	△ 1,455	1,382
税引前当期純利益	4,029	△ 887	4,916
法人税等合計	1,847	△ 492	2,339
当期純利益	2,182	△ 394	2,576

与信関係費用(①+②)	1,603	403	1,200
-------------	-------	-----	-------

損益の推移(単体)

単位:百万円



2. 資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

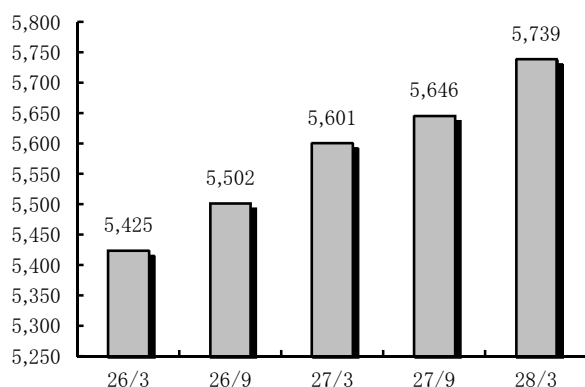
貸出金(期末残高)は、鹿児島県内中小企業貸出及び個人ローンの増加により27年3月末比 137億74百万円増加し、5,739億27百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても27年3月末比 146億99百万円増加し、5,613億94百万円となりました。

(単位:百万円)

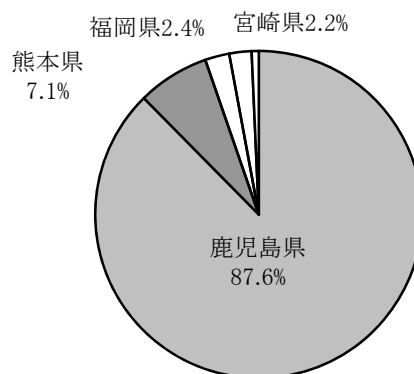
	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸出金(期末残高)	573,927	13,774	9,285	560,153	564,642
中小企業貸出	349,131	10,825	4,911	338,306	344,220
消費者ローン	187,960	3,007	3,049	184,953	184,911
うち住宅ローン	155,743	△ 1,346	752	157,089	154,991
うち個人ローン	32,217	4,354	2,298	27,863	29,919
その他	36,835	△ 57	1,325	36,892	35,510
貸出金(平均残高)	561,394	14,699	4,259	546,695	557,135

単位:億円

貸出金期末残高の推移



貸出金残高の県別割合



(2) 預金

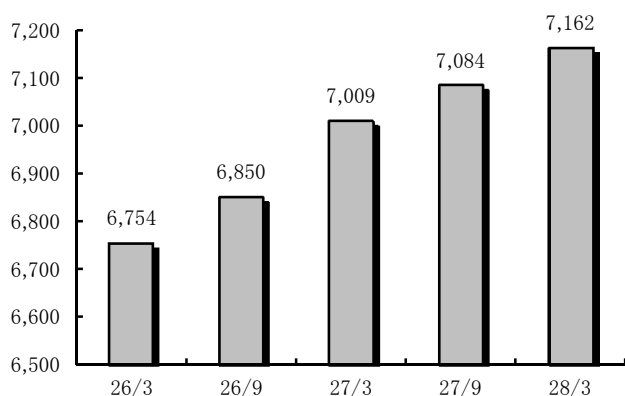
預金(期末残高)は、個人預金等の増加により27年3月末比 153億36百万円増加し、7,162億70百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても27年3月末比 263億円増加し、7,052億25百万円となりました。

(単位:百万円)

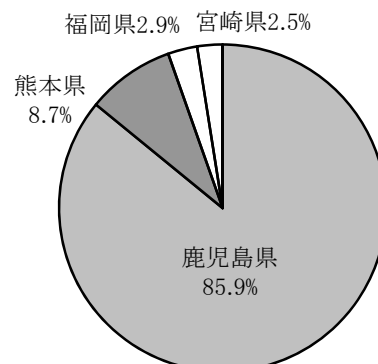
	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
預金(期末残高)	716,270	15,336	7,819	700,934	708,451
個人預金	508,307	18,061	16,251	490,246	492,056
法人預金	182,705	7,557	5,346	175,148	177,359
その他	25,258	△ 10,281	△ 13,777	35,539	39,035
預金(平均残高)	705,225	26,300	6,298	678,925	698,927

預金期末残高の推移

単位:億円



預金残高の県別割合



(3)有価証券(単体)

有価証券は、27年3月末比3億30百万円増加し、1,059億22百万円となりました。
 その他有価証券評価差額は、27年3月末比 21億23百万円減少し、56億21百万円の評価益となりました。

○有価証券残高

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国債	53,242	924	4,344	52,318	48,898
地方債	9,519	4,678	2,261	4,841	7,258
社債	16,651	451	958	16,200	15,693
株式	8,017	△ 4,158	△ 2,014	12,175	10,031
その他の証券	18,492	△ 1,563	878	20,055	17,614
合計	105,922	330	6,426	105,592	99,496

○その他有価証券

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末	27年9月末
	時価	評価差額	評価差額			
			27年3月末比	27年9月末比		
株式	7,003	760	△ 2,636	△ 1,404	3,396	2,164
債券	78,461	2,360	1,295	1,159	1,065	1,201
国債	53,242	1,696	951	833	745	863
地方債	9,519	322	279	263	43	59
社債	15,699	342	66	64	276	278
その他	18,070	2,499	△ 784	508	3,283	1,991
合計	103,535	5,621	△ 2,123	264	7,744	5,357

3. 預り資産の状況(単体)

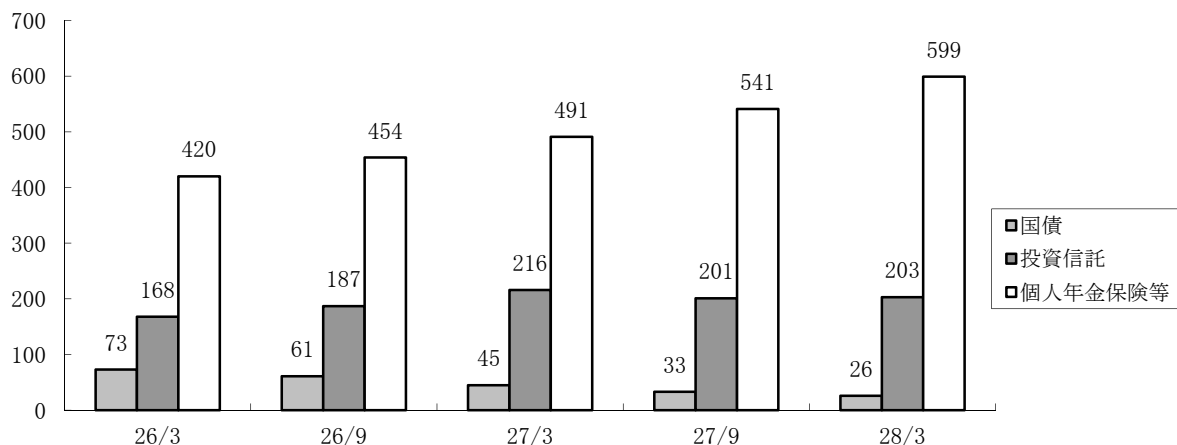
預り資産は、個人年金保険等の増加により、27年3月末比 75億51百万円増加し、828億52百万円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
預り資産	82,852	7,551	5,264	75,301	77,588
個人年金保険等	59,904	10,796	5,794	49,108	54,110
投資信託	20,300	△ 1,382	186	21,682	20,114
国債	2,648	△ 1,863	△ 716	4,511	3,364

預り資産の推移

単位:億円



4. 不良債権の状況(単体)

28年3月末の金融再生法開示債権は、27年3月末比 20億18百万円減少し、353億38百万円となりました。
 なお、79.11%にあたる279億55百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。
 部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は5.58%となります。

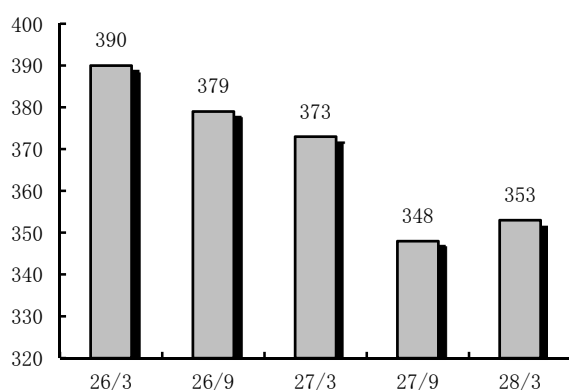
<部分直接償却前>

(単位:百万円)

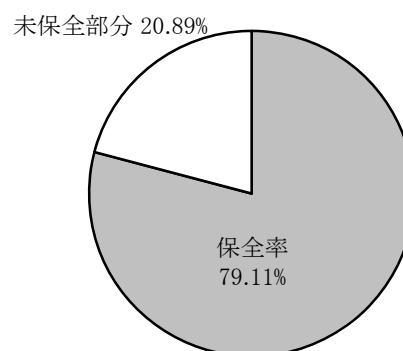
	28年3月末		27年3月末	27年9月末
	27年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権	35,338	△ 2,018	521	37,356
破産更生等債権	6,924	△ 857	△ 331	7,781
危険債権	20,835	1,809	2,587	19,026
要管理債権	7,578	△ 2,970	△ 1,735	10,548
正常債権	544,130	15,824	8,684	528,306
総与信額	579,469	13,806	9,205	565,663
開示債権比率	6.09%	△ 0.51%	△ 0.01%	6.60%
保全率	79.11%	1.32%	1.10%	77.79%

金融再生法開示債権の推移

単位:億円



28年3月末の保全状況



5. 自己資本比率の状況(単体)

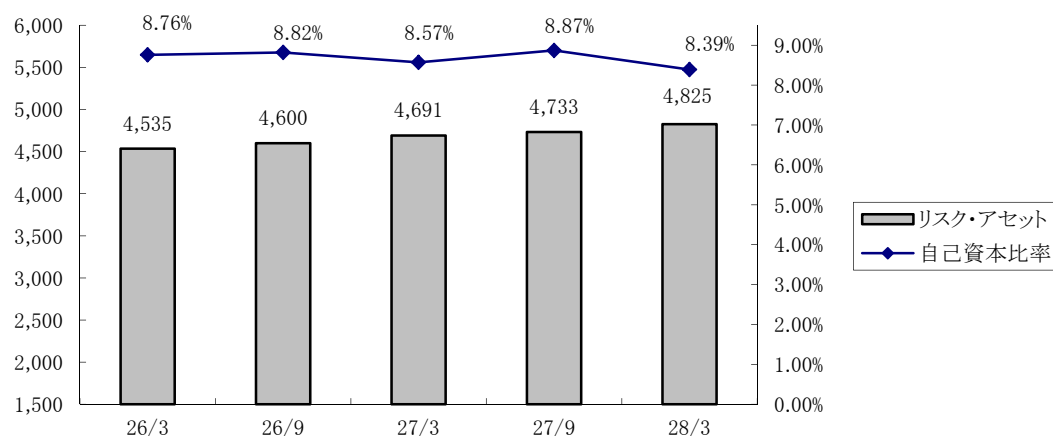
利益の積上げにより自己資本額は2億64百万円増加しましたが、貸出金が増加したことで、リスク・アセットが27年3月末比133億91百万円増加したことにより、自己資本比率は27年3月末比0.18%低下して8.39%となりました。

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
	27年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	8.39%	△ 0.18%	△ 0.48%	8.57%
単体における自己資本の額	40,493	264	△ 1,522	40,229
リスク・アセットの額	482,574	13,391	9,260	469,183

自己資本比率の推移

単位:億円



Ⅱ 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14,872	224
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14,510	169	14,341
国 内 業 務 粗 利 益	14,796	235	14,561
資 金 利 益	14,118	24	14,094
役 務 取 引 等 利 益	313	160	153
そ の 他 業 務 利 益	364	50	314
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	364	51	313
国 際 業 務 粗 利 益	75	△ 12	87
資 金 利 益	61	△ 25	86
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	11	12	△ 1
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 2	3	△ 5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,773	△ 220	9,993
人 件 費	5,466	△ 25	5,491
物 件 費	3,744	△ 237	3,981
税 金	562	43	519
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,099	444	4,655
コ ア 業 務 純 益	4,737	390	4,347
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 832	△ 583	△ 249
業 務 純 益	5,931	1,026	4,905
うち 国 債 等 債 券 損 益	361	54	307
臨 時 損 益	△ 1,828	△ 458	△ 1,370
不 良 債 権 処 理 額	2,436	987	1,449
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,258	1,045	1,213
債 権 売 却 損	16	△ 73	89
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	162	15	147
償 却 債 権 取 立 益	4	4	0
株 式 等 関 係 損 益	621	283	338
株 式 等 売 却 益	1,106	705	401
株 式 等 売 却 損	443	382	61
株 式 等 償 却	40	38	2
そ の 他 臨 時 損 益	△ 16	243	△ 259
経 常 利 益	4,103	569	3,534
特 別 損 益	△ 73	△ 1,455	1,382
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	△ 1,694	1,694
固 定 資 産 処 分 損 益	5	17	△ 12
固 定 資 産 処 分 益	19	19	0
固 定 資 産 処 分 損	14	2	12
減 損 損 失	78	△ 222	300
税 引 前 当 期 純 利 益	4,029	△ 887	4,916
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	560	410	150
法 人 税 等 調 整 額	1,286	△ 903	2,189
法 人 税 等 合 計	1,847	△ 492	2,339
当 期 純 利 益	2,182	△ 394	2,576

2. 損益状況[連結]

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
連結業務粗利益	15,923	116	15,807
資金利益	15,221	△ 120	15,341
役務取引等利益	325	171	154
その他業務利益	376	64	312
営業経費	10,937	△ 632	11,569
貸倒償却引当費用	1,607	369	1,238
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,256	1,013	1,243
一般貸倒引当金繰入額	△ 827	△ 585	△ 242
債権売却却損	16	△ 73	89
偶発損失引当金繰入額	162	15	147
株式等関係損益	621	283	338
持分法による投資損益	0	△ 0	0
その他損益	158	△ 48	206
経常利益	4,157	612	3,545
特別損益	△ 73	△ 1,454	1,381
税金等調整前当期純利益	4,084	△ 843	4,927
法人税、住民税及び事業税	580	418	162
法人税等調整額	1,286	△ 900	2,186
法人税等合計	1,866	△ 482	2,348
当期純利益	2,217	△ 361	2,578
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217	△ 361	2,578

(参考)

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
連結業務純益	5,954	1,038	4,916

(連結対象会社数)

(単位：社)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

3. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	5,099	444	4,655
職員一人当たり（千円）	7,749	531	7,218
業務純益	5,931	1,026	4,905
職員一人当たり（千円）	9,015	1,410	7,605

4. 利鞘[単体]

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回(A)	2.02	△ 0.07	2.09
貸出金利回	2.38	△ 0.05	2.43
有価証券利回	1.39	△ 0.06	1.45
資金調達原価(B)	1.47	△ 0.08	1.55
預金等利回	0.08	0.01	0.07
総資金利鞘(A)-(B)	0.55	0.01	0.54

利鞘（国内部門）

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回(A)	2.01	△ 0.07	2.08
貸出金利回	2.38	△ 0.05	2.43
有価証券利回	1.36	△ 0.05	1.41
資金調達原価(B)	1.46	△ 0.08	1.54
預金等利回	0.08	0.01	0.07
総資金利鞘(A)-(B)	0.55	0.01	0.54

5. 有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益	361	54	307
売却益	514	162	352
償還益	—	—	—
売却損	83	53	30
償還損	69	56	13
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
株式等損益	621	283	338
売却益	1,106	705	401
売却損	443	382	61
償却	40	38	2

6. 自己資本比率

[単体]

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
1. 自己資本比率	8.39	△ 0.18	△ 0.48	8.57	8.87
2. 単体における自己資本の額	40,493	264	△ 1,522	40,229	42,015
3. リスク・アセットの額	482,574	13,391	9,260	469,183	473,314
4. 単体所要自己資本額	19,302	535	370	18,767	18,932

[連結]

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
1. 自己資本比率	8.24	△ 0.24	△ 0.55	8.48	8.79
2. 連結における自己資本の額	40,151	21	△ 1,840	40,130	41,991
3. リスク・アセットの額	486,867	14,165	9,447	472,702	477,420
4. 連結所要自己資本額	19,474	566	378	18,908	19,096

7. ROE [単体]

(単位：%)

	28年3月期			27年3月期	27年9月期
		27年3月期比	27年9月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	13.79	1.81	3.20	11.98	10.59
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.07	△ 1.22	△ 3.03	6.29	8.10

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	819	△ 1,334	△ 16	2,153	835
	延滞債権	26,724	2,314	2,289	24,410	24,435
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,578	△ 2,970	△ 1,735	10,548	9,313
	合計	35,122	△ 1,990	538	37,112	34,584
貸出金残高（末残）		573,927	13,774	9,285	560,153	564,642

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.14	△ 0.24	0.00	0.38	0.14
	延滞債権	4.65	0.30	0.33	4.35	4.32
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.32	△ 0.56	△ 0.32	1.88	1.64
	合計	6.11	△ 0.51	△ 0.01	6.62	6.12

[連結]

(単位：百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	819	△ 1,334	△ 16	2,153	835
	延滞債権	27,985	2,305	2,284	25,680	25,701
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,578	△ 2,970	△ 1,735	10,548	9,313
	合計	36,384	△ 1,998	535	38,382	35,849
貸出金残高（末残）		572,720	14,009	9,403	558,711	563,317

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.14	△ 0.24	0.00	0.38	0.14
	延滞債権	4.88	0.29	0.32	4.59	4.56
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.32	△ 0.56	△ 0.33	1.88	1.65
	合計	6.35	△ 0.51	△ 0.01	6.86	6.36

2. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	11,414	△ 338	1,086	11,752	10,328
一般貸倒引当金	2,824	△ 954	△ 641	3,778	3,465
個別貸倒引当金	8,590	616	1,727	7,974	6,863

[連結]

(単位：百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	11,646	△ 324	1,107	11,970	10,539
一般貸倒引当金	2,811	△ 952	△ 639	3,763	3,450
個別貸倒引当金	8,834	628	1,746	8,206	7,088

3. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
引当率	32.49	0.83	2.63	31.66	29.86

[連結]

(単位：%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
引当率	32.00	0.82	2.61	31.18	29.39

4. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,924	△ 857	△ 331	7,781	7,255
危険債権	20,835	1,809	2,587	19,026	18,248
要管理債権	7,578	△ 2,970	△ 1,735	10,548	9,313
合計(A)	35,338	△ 2,018	521	37,356	34,817
正常債権	544,130	15,824	8,684	528,306	535,446
総与信(B)	579,469	13,806	9,205	565,663	570,264
開示債権比率(A)/(B)	6.09%	△0.51%	△0.01%	6.60%	6.10%

[連結]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,924	△ 857	△ 331	7,781	7,255
危険債権	22,097	1,801	2,583	20,296	19,514
要管理債権	7,578	△ 2,970	△ 1,735	10,548	9,313
合計(A)	36,600	△ 2,026	517	38,626	36,083
正常債権	541,662	16,067	8,806	525,595	532,856
総与信(B)	578,263	14,041	9,324	564,222	568,939
開示債権比率(A)/(B)	6.32%	△0.52%	△0.02%	6.84%	6.34%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額(C)	27,955	△ 1,104	793	29,059	27,162
貸倒引当金	10,578	△ 68	1,159	10,646	9,419
担保保証等	17,376	△ 1,036	△ 367	18,412	17,743

(単位：%)

保全率(C)/(A)	79.11	1.32	1.10	77.79	78.01
------------	-------	------	------	-------	-------

[連結]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額(C)	28,972	△ 1,133	770	30,105	28,202
貸倒引当金	10,823	△ 55	1,179	10,878	9,644
担保保証等	18,149	△ 1,077	△ 408	19,226	18,557

(単位：%)

保全率(C)/(A)	79.15	1.21	1.00	77.94	78.15
------------	-------	------	------	-------	-------

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況

[単体] 28年3月末

(単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	822	6,101	20,835	27,760
担保等による保全額(B)	503	2,949	12,088	15,541
回収懸念額(C) = (A)-(B)	319	3,152	8,746	12,218
個別貸倒引当金等残高(D)	319	3,152	5,118	8,590
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	58.51	70.30

[単体] 27年3月末

(単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	2,164	5,617	19,026	26,808
担保等による保全額(B)	595	2,802	11,980	15,378
回収懸念額(C) = (A)-(B)	1,569	2,814	7,046	11,429
個別貸倒引当金等残高(D)	1,569	2,814	3,591	7,974
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	50.97	69.77

7. 自己査定結果

[単体]

(単位：百万円、%)

	28年3月末				27年3月末	27年9月末
		構成比率	27年3月末比	27年9月末比		
総与信残高	579,469	100.00	13,806	9,205	565,663	570,264
非分類額	463,631	80.00	7,140	5,148	456,491	458,483
分類額合計	115,838	19.99	6,667	4,058	109,171	111,780
Ⅱ分類	112,209	19.36	6,493	3,691	105,716	108,518
Ⅲ分類	3,628	0.62	174	366	3,454	3,262
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

8. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率〔単体〕

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	319	未保全部分の100%	1,569
実質破綻先債権	未保全部分の100%	3,152	未保全部分の100%	2,814
破綻懸念先債権	未保全部分の58.51%	5,118	未保全部分の50.97%	3,591
要管理債権	債権額の26.24%	2,021	債権額の25.33%	2,898
その他要注意債権	債権額の0.50%	643	債権額の0.53%	645
正常先債権	債権額の0.04%	159	債権額の0.06%	234

(2) 最終処理と新規発生〔単体〕

①残高

(単位：百万円)

	27年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	28年3月末	
						増減
破産更生等債権	7,781	776	3,290	1,657	6,924	△ 857
危険債権	19,026	6,054	2,587	△ 1,657	20,835	1,809
計	26,808	6,830	5,878	—	27,760	952

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	27年9月期
	清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—
債権流動化	1,901	△ 1,227	3,128	1,631
RCC向け売却	—	—	—	—
直接償却	—	△ 189	189	—
その他	3,976	△ 1,191	5,167	2,709
回収・返済	3,044	△ 973	4,017	1,886
業況改善	932	△ 218	1,150	822
合計	5,878	△ 2,606	8,484	4,340

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸出金合計	573,927	13,774	9,285	560,153	564,642
製造業	24,969	△ 1,194	△ 1,104	26,163	26,073
農業、林業	4,460	420	114	4,040	4,346
漁業	3,331	△ 336	△ 29	3,667	3,360
鉱業、採石業、砂利採取業	18	2	△ 1	16	19
建設業	35,066	△ 877	△ 57	35,943	35,123
電気、ガス、熱供給、水道業	9,174	4,245	2,374	4,929	6,800
情報通信業	1,313	△ 97	△ 25	1,410	1,338
運輸業、郵便業	10,565	△ 434	△ 493	10,999	11,058
卸売業、小売業	53,269	△ 1,075	△ 346	54,344	53,615
金融業・保険業	7,526	△ 454	467	7,980	7,059
不動産業、物品賃貸業	107,691	6,585	1,449	101,106	106,242
その他の各種サービス業	94,823	2,446	1,336	92,377	93,487
地方公共団体	16,387	803	1,139	15,584	15,248
その他	205,326	3,738	4,458	201,588	200,868

(2) 業種別リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸出金合計	35,122	△ 1,990	538	37,112	34,584
製造業	1,812	△ 300	△ 87	2,112	1,899
農業、林業	541	△ 78	△ 2	619	543
漁業	1,108	312	347	796	761
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 1	0	16	15
建設業	5,087	△ 705	378	5,792	4,709
電気、ガス、熱供給、水道業	24	24	△ 1	0	25
情報通信業	16	10	△ 3	6	19
運輸業、郵便業	860	△ 344	△ 248	1,204	1,108
卸売業、小売業	5,528	△ 855	46	6,383	5,482
金融業・保険業	1,128	△ 130	△ 121	1,258	1,249
不動産業、物品賃貸業	2,434	154	218	2,280	2,216
その他の各種サービス業	12,867	△ 15	260	12,882	12,607
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,698	△ 61	△ 244	3,759	3,942

(3) 消費者ローン残高 [単体]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	187,960	3,007	3,049	184,953	184,911
うち住宅ローン残高	155,743	△ 1,346	752	157,089	154,991
うちその他ローン残高	32,217	4,354	2,298	27,863	29,919

(4) 中小企業等に対する貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	537,091	13,831	7,960	523,260	529,131
中小企業等向け貸出比率	93.58%	0.17%	△0.13%	93.41%	93.71%

10. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高・平残 [単体]

(単位：百万円)

		28年3月末		27年3月末	27年9月末	
		27年3月末比	27年9月末比			
預 金	(末 残)	716,270	15,336	7,819	700,934	708,451
	(平 残)	705,225	26,300	6,298	678,925	698,927
貸 出 金	(末 残)	573,927	13,774	9,285	560,153	564,642
	(平 残)	561,394	14,699	4,259	546,695	557,135

(2) 預金の種類別内訳（平均残高） [単体]

(単位：百万円)

		28年3月末		27年3月末	27年9月末	
		27年3月末比	27年9月末比			
総 預 金		705,225	26,300	6,298	678,925	698,927
流 動 性 預 金		234,790	9,612	2,033	225,178	232,757
	法 人 預 金	95,891	2,522	969	93,369	94,922
	個 人 預 金	135,994	6,984	1,146	129,010	134,848
	公 金 預 金	1,696	△ 64	△ 81	1,760	1,777
	金 融 機 関 預 金	1,207	169	△ 2	1,038	1,209
定 期 性 預 金		470,434	16,688	4,265	453,746	466,169
	法 人 預 金	74,018	6,426	857	67,592	73,161
	個 人 預 金	361,987	11,557	4,278	350,430	357,709
	公 金 預 金	31,143	1,099	298	30,044	30,845
	金 融 機 関 預 金	3,285	△ 2,392	△ 1,167	5,677	4,452

IV その他

1. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数 [単体]

(単位：人)

		28年3月末		27年3月末	27年9月末	
		27年3月末比	27年9月末比			
役 員 数		13	2	—	11	13
職 員 数		631	10	△ 28	621	659

(2) 店舗数 [単体]

(単位：店)

		28年3月末		27年3月末	27年9月末	
		27年3月末比	27年9月末比			
本 支 店		61	—	—	61	61
出 張 所		3	—	—	3	3

2. 業績等予想

[単体]

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期 実績
	予想	28年3月期比	
経 常 利 益	2,600	△ 1,503	4,103
当 期 純 利 益	1,700	△ 482	2,182
業 務 純 益	4,200	△ 1,731	5,931
コ ア 業 務 純 益	3,800	△ 937	4,737
与 信 関 係 費 用	1,300	△ 303	1,603

3. 有価証券の評価損益 [連結]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末			平成27年9月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	951	945	△ 6	1,061	1,051	△ 10	1,056	1,048	△ 8
そ の 他	300	313	13	1,100	1,121	21	300	306	6
合 計	1,251	1,259	7	2,161	2,173	11	1,356	1,354	△ 2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末			平成27年9月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株 式	6,244	7,005	760	7,764	11,160	3,396	6,855	9,020	2,164
債 券	76,100	78,461	2,360	71,234	72,299	1,065	69,592	70,793	1,201
国 債	51,546	53,242	1,696	51,573	52,318	745	48,035	48,898	863
地 方 債	9,197	9,519	322	4,798	4,841	43	7,198	7,258	59
社 債	15,356	15,699	342	14,862	15,138	276	14,358	14,636	278
そ の 他	15,571	18,070	2,499	15,545	18,829	3,283	15,196	17,188	1,991
合 計	97,916	103,537	5,621	94,544	102,289	7,744	91,644	97,002	5,357